INDEX

「分極社会アメリカ(朝日新書)」を読んで (2021．3)
新素材開発と軍需　炭素材料開発の経験より (2021．5)
イスラムは危ない世界なのか？ マレーシア、インドネシアでの技術協力の経験から (2021.10)
「戦争だけは絶対にはじめてはいけない」 (2022.1)
軍事力の同盟ではなく平和の枠組みの強化を
　　5月のつどい「憲法9条で日本はまもれるか？」に参加して思う事 (2022.6)
日本の持つ「平和ブランド」の力 (2022.8)
テルデ市に建てられた日本国憲法九条の碑 (2022.12)
5．3兵庫憲法集会に参加して「私たちは微力だけど、無力じゃない」 (2023.6)
「軍事力で平和は守れるのか 歴史から考える」 1．ウクライナから考える (2023.9)
「軍事力で平和は守れるのか 歴史から考える」 2．近現代世界史の中の戦争と平和(2023.10)
「軍事力で平和は守れるのか 歴史から考える」 3．日本をめぐる戦争と平和 (2023.11)
「日本人が夢見た満洲という幻影」(船尾修：新日本出版社、2022年7月刊) (2024.1)
「抑止力」という考えはもうやめよう！「イスラエル軍元兵士が語る非戦論」
(集英社新書 2023年12月発行)(2024.3)
“非核「神戸方式」決議49周年のつどい”参加記 (2024.4)
5.3 兵庫憲法集会に参加して 憲法前文も思い起こそう (2024.6)
シンポジウム「日本学術会議の法人化は社会と学問をどう変えるのか」
　　2024年７月27日ネット配信を聴講して (2024．9)
“ダブル・スタンダード”からの脱却は急務 (2024.11)
「Joint Issue2 国連発行切手」小谷野 猪之助、大島 茂 著(2024年、文芸社)(2024.12)
“ルポ軍事優先社会 ―暮らしの中の「戦争準備」” 吉田敏浩著(岩波新書) (2025.4)
「この国のかたちを見つめ直す」加藤陽子著 毎日文庫2025年1月15日発行 (2025.5)

「分極社会アメリカ（朝日新書）」を読んで （2021．3）

鈴木哲雄（学園都市）

日本の外交・安全保障政策に、強い影響を与える米国。2016年大統領選で、トランプ氏（共和党）が世論調査による予測を覆し当選。2017年2月に出版された「トランプのアメリカ（朝日新聞大統領選取材班）」には、トランプ大統領就任を「歓喜と反発と」で迎えた米国社会について、丹念な取材内容と識者の意見がまとめられていた。2020年大統領選では、バイデン氏（民主党）が当選し、現職のトランプ大統領は落選。朝日新聞取材班が2020年米国大統領選を追った本新書が今年1月に出版されたので、この4年間の変化の内容と背景を知りたいと思い手にした。

同書は、トランプ政権の4年間でアメリカ社会の分断が広がり、「親トランプ」と「反トランプ」の二つの空間が米国全体にできあがったと指摘する。日本で受け取る報道からも、これは納得できる。気に入らない事実の指摘を“フェイク（でっち上げ）”“オルターナティブ・ファクト（もう一つの事実）”とないがしろにし、批判者を容赦なく攻撃するトランプ氏が、落選したとはいえ前回より総得票数を1千万以上増やした事実の掘下げに、物足りなさを感じる。4年前、トランプ氏の支持者は白人至上主義者ではなく、長年真面目に働いてきた高卒・白人労働者、ベトナム帰還兵など社会的に孤立した人、ミドルクラスに留まろうと懸命に働く人などと、丹念な取材から特徴づけていた。その背景として、貧富の格差の拡大と“アメリカン・ドリーム”の終焉、富を囲い込む既得権層（エリート）への反感を指摘していた。有権者に“共和党か民主党か”の二者択一を求める選挙制度にも触れ、主張する政策が真逆のトランプ氏かサンダース氏か迷うとの有権者の声も紹介していた。

4年を経た現在、コロナ感染が分断を浮き彫りにしただけでなく、事実を無視する風潮や白人至上主義、黒人やヒスパニックへの攻撃は一段と激しくなった。予備選では、巨大農業資本への規制を訴えたウォーレン氏が“トランプに勝てない”と批判され、民主社会主義者を自称するサンダース氏も前回ほど支持が広がらず早々と撤退した。都市（民主党支持）と地方（共和党支持）の間の郊外で民主党支持が広がり、共和党内部や岩盤支持層と言われた福音派から、反トランプの声が上がり始めた。これらの変化をきめ細かく描いた力作だが、変化を起こした背景にもっと迫ってほしかったと思う。4年前の「トランプのアメリカ」と比べると、期待はずれとの感想を持つ。トランプ政権とは大きく異なり、国際協調を訴えるバイデン政権の外交政策、特に対日安全保障政策を注視したい。（2021 年 3 月）

新素材開発と軍需

炭素材料開発の経験より　　（2021．5）

鈴木哲雄　（学園都市）

4月24日に開催された池内先生の講演で提起された「戦争（軍事）は発明の母か？」について、皆様の議論の参考になればと思い私自身の経験を紹介させてもらいます。

30年程前、炭素繊維とその複合材料の開発に携わっていました。ご存知かも知れませんが、炭素繊維とは直径1/100mm以下の炭素からできた繊維です。その複合材料は「鉄よりも強くアルミよりも軽い」との謳い文句で、大型ジェット旅客機や、テニスラケット、ゴルフクラブのシャフト、釣り竿などに使われています。知る人は少ないでしょうが、大型電波望遠鏡のパネルや構造材にも使われ、最先端の天文学に貢献しています。

炭素繊維が初めて使われたのは、エジソンが発明した白熱電球のフィラメントで19世紀末です。炭素繊維は不活性雰囲気中であれば、3千℃を超える温度にも耐えられるからです。1950年代、米ソ軍拡競争を背景に、ロケットのノーズコーン（ICBMの先端部）やエンジンノズルの断熱・徐熱材（アブレーション材料）に使われ、軍需品として工業生産され始めました。

日本では、1960年頃、大阪工業技術試験所（当時）の進藤博士が、「繊維状の炭素を作ってみたい」との動機で研究を始めたのが発端です。軍需産業が禁止されていた日本では、スポーツ、レジャー用品への応用から高強度・高弾性炭素繊維の技術開発が積極的に進められ、世界的に最高性能の炭素繊維が工業的に生産されるようになりました。軍需に特化していた米国では、国際交流が制限された結果、世界の進歩から取り残されました。危機感を持った米国の研究者が、炭素材料研究の国際交流の制限解除を連邦政府に求めるために、1990頃日本の実情調査に来日し、私も面談した記憶があります。

池内先生の講演で、「数多くの便利な製品が軍事研究で発明されたのは事実」と指摘すると同時に「軍事秘密のため開発が遅れたもの」も紹介されていました。昔の新素材開発を思い出した一幕になりました。

ICBM核弾頭が大気圏に再突入した際の保護材料に応用された炭素繊維が、軽くて強く熱にも強いことから民生用に使われ、私たちの生活の役に立っていることは事実です。一方で、軍用機や偵察衛星にも使われています。このような複雑な世界では、何が大切なのか、何を大事にすべきかを考え続け、それに基づいて行動することが重要であると再認識した次第です。

（2021 年 5 月）

イスラムは危ない世界なのか？
マレーシア、インドネシアでの技術協力の経験から　　（2021.10）

鈴木　哲雄（学園都市）

2001年10月、ブッシュ米大統領（当時）は、「アルカイダ」による9．11テロに対して、「正義」を振りかざし「テロとの戦い」を始めました。20年後の今年8月末、アフガニスタンに混乱と荒廃をもたらしテロを世界中に拡散させた挙句、米軍はアフガニスタンから撤退しました。後ろ盾を失ったアフガニスタン政府は、タリバンの攻勢にあっけなく崩壊。日本も加担した「テロとの戦い」を、改めて問い直すべきと思います。

テロ事件を契機に「イスラムは危ない」との漠然とした不安感が、多くの国々を覆っている印象を持ちます。私は、イスラム教を国教とするマレーシアおよびイスラム教徒が人口の8割以上を占めるインドネシアで、技術協力に従事したことがあります。ムスリム（イスラム教徒）とも一緒に仕事をしました。信仰に基づく1日5回の礼拝、ハラール食、女性の服装、断食月（ラマダン）とハリラヤ・プアサなどだけでなく、生活習慣、日常感覚も、日本での暮らしとは大きな違いを感じました。しかし、彼ら、彼女らは「危ない人達」ではなく、友好的で寛容、仕事熱心でした。また、多民族国家、多宗教であり、イスラム以外の信仰も自由で、キリスト教会、仏教寺院、ヒンドゥー寺院もあります。両国とも、一部地域に武装集団がいると伝えられていますが、社会全体としては多民族が平和に共存しています。

イスラムは女性の社会進出を認めないとの風説もありますが、女子教育も行われており、女性も要職に就いています。私が技術協力を行った会社の人事部長は女性のムスリムでした。管理職の女性比率も、日本の親会社よりもはるかに高かったです。

現代イスラム研究センター理事長の宮田律氏は、世界各地を訪問し遭遇したイスラムの人達とのエピソードを、ユーモアと時には皮肉も交え紹介し、「危なくないイスラム世界」を伝えています（「イスラムは本当に危ない世界なのか」潮出版社）。日本には教育や医療の支援をしてほしいとのアフガニスタンの人の声を紹介し、教育の支援は平和の種を、「集団的自衛権」「国防軍」は暴力の種を蒔くと述べています。

タリバンも交えたアフガニスタン関係者による和平会議を開催した経験をお持ちの内藤正典同志社大学教授は、イスラムとはどんな宗教であり、ムスリムがどんな人たちなのかを学ぶ必要があると指摘します。憲法九条の平和主義の精神こそ、現代イスラム世界で起きているカオスのような戦乱を平和に導く唯一、実効性の高い規範と述べています（「イスラム戦争」集英社新書、「イスラームから世界を見る」ちくまプリマ―新書）。

私の経験はごく限られたイスラムの人たちとの交流でしたが、旧ソ連の軍事侵攻、米国による「テロとの戦争」の顛末を目の前にして、宮田、内藤両氏のご意見に改めて感心しました。（2021.10）

「戦争だけは絶対にはじめてはいけない」　（2022.1）

鈴木 哲雄（学園都市）

ノンフィクション作家の半藤一利氏（2021年1月逝去）が、初めて書いた絵本、「焼けあとのちかい」（大月書店2019年出版）で子供たちに残した言葉です。ご自身が15歳で東京大空襲（1945年3月10日）に会い、九死に一生を得て焼野原に立った体験を次のように綴っています。

“この世に「絶対」はない、ということを思い知らされました。絶対に正義は勝つ、絶対に神風がふく。絶対に日本は負けない。絶対にわが家は焼けない。絶対に焼い弾は消せる。絶対に自分は人を殺さない。絶対に・・・、絶対に・・・。それまで、どのくらい回りに絶対があって、自分はその絶対を信じてきたことか。そしてそれがどんなにむなしく、自分勝手な信念であったかを、あっけらかんとした焼けあとから教わったのです。・・・そのとき以来、わたくしは二度と「絶対」という言葉はつかわない、そう心にちかって今日まで生きてきました。

しかしいま、あえて「絶対」という言葉をつかってどうしても伝えたいひとつの思いがあります。「戦争だけは絶対にはじめてはいけない」”

半藤氏は、戦争になると人間が人間でなくなり、自分が人間でなくなっていることに気づかなくなることが、戦争の本当の恐ろしさと警告します。

10月31日の衆議院選挙の結果、改憲勢力は、自・公と大幅に議席を増やした維新の会と合わせて、衆議院の2／3を超える議席を獲得。岸田首相は、「任期中の改憲実行」、「敵基地攻撃能力」保有の検討を表明しました。

これまで言われてきた「専守防衛（相手から武力攻撃を受けたとき初めて自国の領域で防衛力を行使）」の自衛隊が、先制攻撃できる軍隊に変えられようとしています。国際紛争を解決する手段として武力による威嚇や行使を放棄した憲法九条を、否定する動きが一段と強くなっています。近年著しくなっている中国やロシアの他国への政治的干渉と軍事的圧力に対して政府は、外交努力ではなく米国と一体となり軍事力強化による対応に突き進んでいます。

真珠湾攻撃から80年を迎えた今日、半藤氏の遺言とも言える「子供たちに伝えたい思い」を、老体ながら受け止め、日本が戦争をはじめないように微力ながら努力していきたい。
（2022.1）

軍事力の同盟ではなく平和の枠組みの強化を
5月のつどい「憲法9条で日本はまもれるか？」に参加して思う事　　（2022.6）

鈴木 哲雄（学園都市）

5月のつどいの講演は、宿題を与えてくれたように受け取れました。
世論の大勢が、「日米安保：賛成、自衛隊：賛成、憲法9条改正：反対」であると紹介された一方で、「米軍に国の安全を委ねる」ことと「憲法9条を守り、実践する」ことは明らかに矛盾すると指摘されました。その上で、安保条約の第10条の規定（締結国の一方が条約を終了させる意思を他方に通告すれば、1年後には終了する）が紹介されました。

「憲法9条で日本を守るとは？」との問いに、
① 日本人が憲法9条で国を守ると決断すること
② 国連機関、NGOなどの平和維持活動に積極的に参加すること
が提起されました（誤解していなければ）。講演者が述べられたことは、もっともだと思います。しかし、安保法制に反対している政党の中でも、安保条約反対を明確に主張しているのは共産党だけです。このような政治状況の下、安保条約の終了を米国に通告する政権を、どのようにして実現するのか宿題を与えられたようです。

全国知事会は安保賛成の人も含めて、在日米軍に特権を与えている日米地位協定の改善を求めています。沖縄では、辺野古新基地建設に対して、安保条約賛否の違いを超えて、反対の声が多数です。神戸には「非核神戸方式決議」を実現した運動があります。安保条約の終了を通告する政権を実現するためには、このような声をさらに大きくし、運動を続けて政治状況を変えることが鍵ではないでしょうか。

アジア情勢だけが1953年の朝鮮戦争停戦後、基本的に動いていないと言われましたが、1967年に、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国により、善隣関係の構築を目指し「東南アジア諸国連合（ASEAN）」が結成されました。加盟国間の紛争を戦争ではなく平和的話合いで解決していくことを宣言し、現在、加盟国は10カ国（ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスが加わる）に広がります。加盟国は、それぞれ深刻な内政・外交問題も抱えていますが、半世紀以上、域内で国同士の武力衝突を起こさず、国を発展させてきました。さらに、日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、インドが加わり、「東アジア首脳会議」が2005

年から毎年開催され、東アジアに平和の地域共同体をつくる努力が続けられています（ミャンマーの軍事政権に不安もあるが）。2011年からは、米国とロシアも参加しています。

　ロシアによるウクライナ侵略に乗じて、価値観を共通する国同士で軍事力の同盟を強化する動きが強まっています。しかし、軍事力の行使、戦争が甚大な被害をもたらすことは、日々報道されるウクライナの状況からも明らかです。政治体制の異なる国も含めたASEANによる平和の枠組みつくりを東アジアに広げることが、憲法9条を生かした日本の安全を守る外交ではないでしょうか。（2022.6）

日本の持つ「平和ブランド」の力　（2022.8）

鈴木 哲雄 （学園都市）

　参議院選挙では、改憲勢力（自民、公明、維新、国民民主など）が、議席の2／3を占める結果となり、改憲に前のめりの岸田政権を勢いづけた。憲法への自衛隊明記が、日本の安全保障にとって、どのような意味を持つのか、冷静に熟慮する時ではないのか。

　ロシアによるウクライナ侵略、中国の軍事進出、北朝鮮のミサイル実験などの報道があり、防衛力強化、防衛予算2倍化の論調があふれている。その一方で、憲法九条を持つ日本の「平和ブランド」の力を指摘する声も聞かれる。

　今年4月、故中村哲医師とアフガニスタンで医療活動を行ってきた藤田千代子さんは、「百万の銃弾より水を！」と題した講演をされた。アフガニスタンでは戦争が悲惨な事態をもたらしたこと、国民の圧倒的多数である農民は、農業ができ家族が一緒に生活できる平和を一番望んでいることを力説された。中村医師は、生前、日本人であることで命拾いした、仕事がうまくいくようになったという話を紹介している。現地で日本に対する印象が良い理由として、日露戦争でロシアを破ったこと、第二次世界大戦後めざましい経済復興を実現したこととともに、他国への武力による介入を行わなかったことに対する敬意を挙げている。これが日本の安全保障の大きな財産と指摘すると同時に、湾岸戦争や米軍によるアフガニスタン空爆への日本政府の対応、自衛隊の派遣が現地の空気を変えつつあると警告している（1）。

内藤正則教授（同志社大学）は、次のように述べている。日本は国際紛争を解決するために武力による威嚇や行使を放棄した憲法九条を持つ国。憲法の平和主義を嗤（わら）う人は、世界を知らない。憲法九条は、現代のイスラム世界で起きているカオスのような戦乱を平和に導く唯一の精神であり、実効性の高い規範である（2）。

元外務省職員で中東諸国の大使館勤務をされた国枝正樹氏は、次のように記している。日本では戦争の時代を生き抜いてきた人々が戦後高い理想に燃えて憲法九条を作り、そしてアメリカの軍事力を受け入れ、日米安保条約とセットに平和主義を貫いてきたわけです（3）。

防衛研究所を経て桜美林大学教授となられた加藤朗氏は、紛争地の実情調査に行き現地の秘密警察に拘束された経験について、次のように述べている。
「助かったのは日本人だから。」憲法九条のおかげかどうかは別にしても、日本が平和な国、戦争をしない国であることをみんなが知っていることだと思う。平和国家のブランドを毀損すべきではない（4）。

それぞれ立場は異なるが、日本に「平和ブランド」の力があり日本の安全保障に大きな役割を果たしてきたこと、それが現在損なわれつつあることを共通して指摘している。

戦後75年間、自衛隊が他国の人々を傷つけ、殺害することなく、自衛隊員の戦死者を出さなかった事実の重みを冷静に受け止める時だと思う。

（1）「アフガニスタンで考える」中村哲　岩波ブックレット
（2）「イスラム戦争　中東崩壊と欧米の敗北」内藤正則　集英社新書
（3）「イスラム国　最終戦争」国枝正樹　朝日新書
（4）「新・自衛隊論」自衛隊を活かす会編集　講談社現代新書

テルデ市に建てられた日本国憲法九条の碑　（2022.12）

鈴木哲雄（学園都市）

　テルデ市：アフリカ北西部大西洋上のグラン・カナリア島にある市ジャーナリスト伊藤千尋さんの講演「日本を戦争に向かわせないために～今こそ市民が前面に立つとき」（11月3日兵庫憲法集会）を聴講した。伊藤さんは、各地に建てられている憲法九条の碑を巡ったそうで、その一つとしてテルデ市に建てられた九条の碑を紹介した。以下は、伊藤さんの話（誤り等あればご容赦下さい）。

　“テルデ市は、スペイン領グラン・カナリア島で2番目に大きい自治体。空港と市内を結ぶ高速バス道路が建設された際、町の中心部に空き地ができた。1996年に当時の市長（サンティアゴ氏）は、ここを市民が平和について考える広場にしようと、被爆地にちなんで「ヒロシマ・ナガサキ広場」と名付けた。広島と長崎の悲惨な被害を記憶し伝えることが、これからの世界の平和につながると確信したからと伝えられている。「広場に平和を考えるきっかけになるものを」と日本国憲法9 条の記念碑を思いついたとのこと。市長は、広場と記念碑を造ることを市議会に提案し、市議会は与野党満場一致で賛成した。”

　参院選では、ロシアによるウクライナ侵攻のニュースが連日伝えられる中、「憲法九条で国を守れるのか？」「抑止力強化が必要」との声が席捲した。政府はこれに乗じて、防衛費の2倍増額を企てている。しかし、今、冷静になって考えるべきことは何か？
ウクライナの現実は、「戦争だけは絶対にはじめてはいけない」と教えているのではないのか。半藤一利氏（2021年1月逝去）も、初めて書いた絵本「焼けあとのちかい」で、子供たちにこの言葉を残した。ウクライナでは、双方に悲惨な事態がもたらされている。国と国との間で、紛争があることは避けられない。しかし、これを戦争にしないことが、各国の政府に求められているはずである。日本国憲法は、前文と九条で、このことを強く世界に訴える。
テルデ市の人たちは、これに共感して日本国憲法九条の碑を立てたと思う。

　憲法前文は「日本国民は、・・・全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う」と締めくくられている。また、憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によってこれを保持しなければならない（第12条）と訴えている。
「抑止力」は、戦争を前提に、仮想敵と同等以上の軍事力を備えて仮想敵を脅迫すること。相手も、同じ動機から軍事力を増強し、際限のない軍備拡張競争が繰り広げられる。その結果、国同士の軍事的緊張が高まる。国内では、軍事費が増え、福祉、教育、医療など生活関連予算の削減と増税につながる。軍需分野を除き、産業も阻害される。日本の防衛費（軍事費）は既に世界

第9位（SIPRI資料）。2倍となれば米国、中国に次ぎ第3位の軍事大国となる。「抑止力」論を克服し、紛争を戦争にしない政治（外交）を行う政権を実現しよう。
上写真は、テルデ市の「ヒロシマ・ナガサキ広場」にある九条の碑。
PEACE BOATのホームページから引用

5．3兵庫憲法集会に参加して　「私たちは微力だけど、無力じゃない」　（2023.6）

鈴木 哲雄（学園都市）

今年、「9条の会」呼びかけ人の一人である大江健三郎氏が逝去。安保法制反対の運動に参加し、「憲法の精神を取り戻す」と主張された坂本龍一氏も亡くなられた。5月3日の憲法記念日、各地で「護憲」「改憲」さまざまな立場、考え方を持った人たちが、例年のように集会を開いた。

神戸では、みなとのもり公園にて、「戦争させない、9条壊すな！5．3兵庫憲法集会が開催された（そうがかり行動兵庫主催）。昨今、憲法を無視し、「専守防衛」から逸脱した軍事力強化が、「翼賛体制」とも言える状況で進められていることに危機感を持ち参加した。幸い、天候にも恵まれた。

貧相な集会に終われば任期中の9条改憲を掲げる岸田政権を勢いづけると危惧した。様々な旗、のぼり、プラカードなどを掲げた人たち。それぞれの思い、主張を書いたゼッケンを身に着けた人たちが集まっており、それなりの存在感を示せたのではないかと期待する。数は少なかったが、ベビーカーを押しながら参加した方、ピクニックのように子供連れで参加されたご家族の姿も見られた。機動隊のジュラルミンの盾に取り囲まれた集会やデモ行進の体験を持つ小生（高齢者）には、時代の変化が感じられた。

地元選出の井坂衆院議員（立憲民主党）のあいさつ、メイン・スピーカーの松尾貴史氏の講演を拝聴。集会の最後、昨年度高校生平和大使（存在自体を知りませんでした）を勤められた女子高校生が、「わたし達は微力だけど、無力じゃない」と発言し、「5．3憲法アピール」を読み上げた。若い人の勇気ある態度、行動に元気づけられる一幕であった。集会後のパレードでは、「川西革新懇」ののぼりを持った人達と、元町まで行進した。

高校生の「微力だけど無力じゃない」の声に、今後も微力ながら応えていこうと思う。

「軍事力で平和は守れるのか 歴史から考える」
（南塚信吾、油井大三郎、木畑洋一、山田朗：岩波書店）
1. ウクライナから考える （2023.9）

鈴木 哲雄（学園都市）

昨年2月のロシア・プーチン政権によるウクライナ侵攻、中国の軍事力増強、ミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮・・・。「平和のためには“軍事力（抑止力）”が必要」との考えが広まっている。

日本では、長年掲げられてきた「専守防衛」政策を岸田政権が大きく転換しつつある。このような政治、社会状況の下、近現代史研究者らにより、本書が8月1日に出版された。小生自身の理解を整理するとともに、軍事力と平和の問題を皆さんと考える材料の一つにできればと思い、不十分であることを承知した上で内容を紹介したい。

ウクライナ戦争はどのようにして起こったのか

ウクライナ戦争は昨年2月24日に突然起こったかのように見られているが、本書では1989年～91年の旧ソ連・東欧の社会体制の崩壊に遡って経緯を紹介している。第二次世界大戦後続いた二つの軍事同盟、NATOとワルシャワ条約機構を基軸とした東西対立は、東側の崩壊により終焉を迎えた。残った超大国、米国は、当初対ロ協調を宣言。冷戦時代の欧州規模の安全保障会議（CSCE）は「欧州安全保障協力機構（OSCE）」に改組（1995年）。旧ソ連邦から独立したウクライナも、非同盟中立の立場をとった。しかし、米国は、その後「自由主義的な価値共同体」であるNATOの東欧および旧ソ連邦共和国への拡大政策を進めた。ロシアでは「大ロシア主義」が復活し、プーチン独裁政権が成立する。

ＮＨＫｽﾍﾟｼｬﾙ「Ｚ世代と戦争」より

ウクライナでは、2004～5年「オレンジ革命」により親米的政権が誕生。経済改革は新自由主義の洗礼を受けて期待したようには進まず、少数のロシア語系住民とウクライナ民族主義を掲げる右派勢力の対立が深刻化。不正、腐敗への怒り、親ロシア派、親EU派の対立、複雑な政治状況が生まれた。転機となったのは、2013～14年の「マイダン革命」である。西側では「民主化」と伝えられたが、米国が強く介入していたことが明らかになっている。ロシア語が公用語から除かれ、政治対立を激化させた。ロシアは、ロシア語系住民保護を名目にクリミアを併合。東部のドンバス地域では、軍事衝突も頻発し「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」がウクライナからの独立を宣言。ロシアが「人民共和国」側に軍事援助を行い、事実上の戦争状態になった。OSCEの下、ロシア、ウクライナ、二つの「人民共和国」との間で、停戦合意が二度なされた（ミンスク合意）が、履行されず事態は収拾しなかった。

ロシアによるウクライナへの軍事進攻は、突然起きたのではなく、旧ソ連・東欧の社会体制崩壊後の「30年の歴史」の中で起きた。この間、政治的対立を軍事衝突にしない、戦闘を拡大させない、休戦を実現する機会があったが不調に終わる。“NATOの軍事力が戦争を抑止する”と考えられていたようだが、昨年2月、ロシアが「特別軍事作戦」と称するウクライナ戦争を開始し、現在も進行している。

ロシアによるウクライナ侵攻は、明確な国連憲章および国際法違反であり、この点でロシアに非がある。しかし、「民主主義対権威主義」、「悪のプーチン対正義のゼレンスキー」と対立を激化させること国際法順守は、戦争の終結にはつながらない。イデオロギー(価値観)の対立を煽るのではなく、国際法順守を訴える声を集め、ロシアとウクライナの間にある争点の具体的解決策を模索することが求められる。

ＮＨＫｽﾍﾟｼｬﾙ「Ｚ世代と戦争」より

「軍事力で平和は守れるのか 歴史から考える」
（南塚信吾、油井大三郎、木畑洋一、山田朗：岩波書店）
2. 近現代世界史の中の戦争と平和（2023.10）
鈴木 哲雄（学園都市）

今月は、“2. 近現代世界史の中の戦争と平和”を紹介する。

二度の世界大戦と「戦争違法化」への動き

19世紀、ヨーロッパ列強は優位な経済力と軍事力に物を言わせ、アジア、アフリカ、中南米などに植民地(支配圏)を形成した。当時、国家間の紛争を解決する手段として戦争が許容されており、ヨーロッパ列強間の対立から小規模な軍事衝突が起きた。しかし、強国間の妥協・調整により大規模な戦闘は避けられ「平和」が保たれていた。

「平和」は、「サラエボ事件(1914年6月)」をきっかけに崩れる。同盟国(ドイツ、オーストリア・ハンガリー、イタリアなど)と連合国(ロシア、イギリス、フランスなど)に分かれ、第一次世界大戦が勃発しヨーロッパ大陸が戦場となった。戦争による疲弊から、1917年、ロシアで革命が起こり戦争から離脱。1918年、ドイツでもヴィルヘルム 2 世が退位し、休戦協定が結ばれて第一次世界大戦は終結する。

第一次世界大戦終了後、パリ講和会議で準備された「国際連盟」は「締約国は、戦争に訴えないという義務を受諾し」を規約に明記。1928年8月に成立したパリ不戦条約は、国際紛争解決の手段として戦争を放棄し、平和的手段以外は認めないことを定めた。しかし、これらの諸条約は当時の主権国家（欧米列強と日本）間の取り決めであり、植民地と宗主国間の支配－従属関係に向けられなかった。

現実の世界は、「軍縮下での軍備拡大」を背景に、過去の戦争で得た権益の維持、新たな権益の獲得、失った権益の回復を目的に、第二次世界大戦に突入した。この大戦は、ドイツ、イタリア、日本の「ファシズム」と、米、英、仏、（旧）ソ連など連合国の「反ファシズム」の戦いという様相も呈した。宗主国内に加えて植民地の人々も巻き込んだ国家間の総力戦となった。

第二次世界大戦は、1945年9月、日本の連合国への降伏文書調印により終結。一層深刻な戦禍を体験し、世界的に反戦の世論が高まる。国際連合が結成され、憲章に“国際関係において武力による威嚇・行使を、国連が認めない限り禁止する”ことを定めた。

「東西冷戦」の下での植民地の独立

第二次大戦後、植民地が宗主国からの独立を求める戦争が起こる。「反ファシズムの大義」を唱えた欧米諸国も、自国に向けられた「民族独立」を求める運動に敵対した。米ソの対立（資本主義対社会主義）が深まり、「自衛」を名目に軍事同盟網が作られ「東西冷戦」に至る。1970年代までに、多くの植民地は多大な犠牲を払い、独立を達成した。米ソ間の「熱い戦争」は避けられたが、両国を後ろ盾に周辺では武力衝突が絶えなかった。

「東西冷戦」後の逆流と新たな平和を求める動き

「東西冷戦」は、東欧諸国の政治体制の崩壊とソ連邦の解体（1991年）により終わる。ワルシャワ条約機構とNATOなどの軍事同盟網を解消する動きも一時期見られた。唯一残った超大国・米国、急速な経済発展を背景に海外進出する中国、ロシア帝国の夢の再現を訴えるプーチン政権の思惑と行動が、平和な世界実現に対する逆流となっている。

冷戦の時代、東西どちらの陣営にも属さない非同盟運動が、国際政治に大きな影響を与えた。米国が行った水爆実験（1954年3月、ビキニ環礁）への抗議から発展した原水爆禁止運動は、ソ連や中国の核実験に対する見解の相違から混乱したが、核保有国による核兵器の使用を阻止する力となってきた。しかし、1980年代以降、これらの伝統的な運動の主体は衰え、影響力を失いつつある。その一方で、「ICAN」などNGOの粘り強い運動の結果、核兵器禁止条約が2017年に国連で採択（2021年発効）された。一般市民、女性、青年、宗教者などによる身近な小さな運動の積み上げが、平和につながると歴史は教えている。

「軍事力で平和は守れるのか 歴史から考える」
（南塚信吾、油井大三郎、木畑洋一、山田朗：岩波書店）
3. 日本をめぐる戦争と平和　　（2023.11）

鈴木 哲雄（学園都市）

最終回は、“3. 日本をめぐる戦争と平和”を紹介する。

明治維新後の日本の戦争から考える

欧米列強とロシアは、近代、東アジアの植民地化を進めていたが、1860－70年代、これらの国々は国内外で困難に直面しており日本を侵略する余力を持たなかった。しかし明治政府は、ロシアの脅威を強調し、「脱亜入欧」から旧来の中国中心の東アジア秩序を崩し、勢力圏拡張に進み始めた。日本の「主権線」防衛を理由に、「利益線」と設定した朝鮮半島の支配をめざした。朝鮮半島への進出は、ロシアではなく中国との対立を激化させ、日清戦争（1894年8月）に至る。朝鮮半島での権益、台湾・澎湖諸島の領有、賠償金獲得を実現した日清戦争を、日本の国家指導層は「成功」と捉えた。一方、欧米列強とロシアは、それぞれ思惑を持ち日本と対峙する。

1902年、日本は大英帝国の戦略に組み込まれて日英同盟を結び、ロシアとの対決姿勢を強めた。1904年、朝鮮半島の支配権確立と中国東北部（「満州」）での権益を狙い、日露戦争に突入する。日本は、軍事力、情報力、資金力の劣勢を日英同盟によって補った。ロシア国内の混乱（第一次ロシア革命）もあり、戦争目的を達成する。朝鮮半島は日本の「主権線」に、「満州」は「利益線」になる。日英同盟を理由に第一次世界大戦に参戦し、ドイツが支配していた南洋群島を委任統治する。これら「成功事例」の再現を目指し、日本は中国大陸への侵攻を本格化する。「満州国建国（1932年3月）」は、新たな「成功事例」。しかし、中国国民の抵抗と、ドイツ、イタリア（日独伊三国同盟）以外の欧州諸国および米国との対立から、アジア・太平洋戦争に突入する。

1945年、日本は連合国に降伏し、アジア・太平洋戦争は終結。日本は、米軍を主体とする連合軍の支配下に置かれる。戦後、日本の軍事力は一旦解体された。46年2月、GHQが示した憲法草案に「戦争の放棄」と「戦力不保持」が明記される。朝鮮戦争を契機に米国は対日政策を転換し、在日米軍を補完する警察予備隊（1950年）が設置された。

その後、保安隊（1952年）、自衛隊（1954年）と改編・強化される。

51年9月、サンフランシスコ講和条約（52年4月発効）と同時に調印された米国への従属的な日米安全保障条約（旧安保条約）に基づき、米軍の特権的駐留が継続。60年、安保条約は改定されたが、米軍の日本駐留は今日まで続く。憲法9条と整合させるため自衛隊の役割は「専守防衛」とさ

れてきたが、2015年、安保関連法により「他国からの攻撃を未然に防ぐ」先制攻撃も可能とされた。

東アジアの戦争をどう防ぐか　意見の相違を軍事対決にしない政治・外交努力

過去の戦争の歴史は、「抑止」戦略は仮想敵国の対抗的な軍拡を招き、かえって戦争を招来することを教えている。戦後も世界では多くの戦争が起こったが、憲法9条の平和主義に基づく「戦争放棄」を国是とする日本は78年間、戦争に直接参加することはなかった。しかし、現在の日本は、日米軍事同盟に基づく戦争準備か、平和主義に基づく戦争放棄かの帰路に立たされている。米中対立が激化する中、ASEAN加盟国を中心とする東アジアにおける平和の枠組みの維持、強化こそが日本に安全をもたらす。

筆者感想

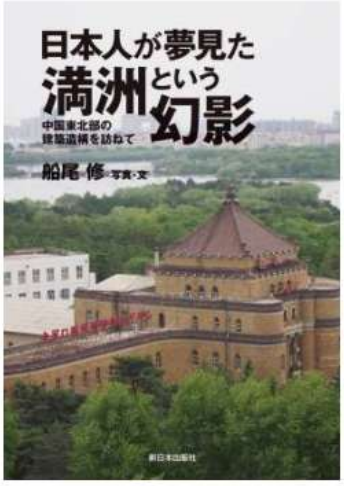
本書は、今日の内外情勢の下、時宜を得た出版と思う。多くを学ばせてもらった。日米安保条約が、戦争準備の根元と指摘するのであれば、「安保条約は日本の安全保障（中国、ロシア、北朝鮮に対する抑止力）」との世論の大勢（7月16日　八木弁護士講演）を変え、安保条約を解消する道についても論及が欲しかった。

「日本人が夢見た満洲という幻影」

（船尾修：新日本出版社、2022年7月刊）　（2024.1）

鈴木　哲雄（学園都市）

「軍事力で平和は守れるのか」（岩波書店）の3回目（2023年11月）で、当時の日本の国家指導者が満州事変と「満洲国」建国を「成功事例」と捉えたことを紹介した。その後、たまたま書店で本書（JBpress連載記事が元）を目にした。著者の船尾氏（写真家）は次のように記している。



「写真集『フィリピン残留日本人』をまとめた後、戦前を語る際に満洲という場所を見ておこうという気持ちで訪れることにしたのである 。・・・満洲を知ることは日本を知る事でもある。・・・建造物から浮かび上がってくる歴史を学び直してみたいと思う。」

（表紙写真は、最高検察庁や最高裁判所が入っていた満洲国総合法衙。）

日本は、日露戦争（1904－5 年）に勝利し、ロシアから遼東半島の租借権、長春以南の東清鉄道線の権益を手に入れ、それを経営する南満洲鉄道（満鉄）を1906年に設立した。鉄道とその附属地警備を理由に軍隊（関東軍）を送る。日本人の本格的な満洲地域への入植がこのころから始まる。奉天（現瀋陽）の附属地が最大であり、そこに東京駅に良く似た駅舎が建設されて、今も残っている（写真左）。

1932年3月、日本軍部は清朝最後の皇帝、愛新覚羅溥儀を擁立して傀儡国家「満洲国」を建国する。「満洲国」は、ドイツ、イタリアだけでなくタイ、フィンランド、ハンガリーなど20カ国と国交を樹立。南京国民政府も国交を持った。米国、イギリス、ソ連も領事館を置いた。1945年8月、旧ソ連軍の侵攻、アジア・太平洋戦争の終結により「満洲国」は消滅。

船尾氏による「満洲国」という近代国家建設の記述を、筆者は次のように要約する。

日本人によって建てられたどの建築物も、堂々としており圧倒的な存在感を放っている。現地人にとってみれば、ものすごい威圧感を受けたことは想像に難くない。ロシア人や中国人が築いた都市遺産を引き継いだとはいえ、上下水道を整備し、幅広い舗装道路と高速鉄道を短期間で建設した。高等教育機関を設立し、国際競争力のある工業、農業を育成した。多くの建造物が、破壊されずに現在も活用されている。

「日本（人）は、良いこともやった。」との見解が残念ながら今でも根強いが、船尾氏は複雑な思いを抱くと述べている。「極東のパリ」と称されたハルピンを訪れ、陸軍の生物・化学兵器開発拠点であった「731部隊」の痕跡も「迷ったが、倫理的に許されない行為がなぜ行われたのか、私なりに考えてみたい」と紹介している。

写真右は、証拠隠滅のために破壊された施設。葫芦島在留日本人大送還の碑（写真右下）で、写真集は締めくくられている。

日本人の叡智と行動力により、当時最先端の都市を築いたのは、事実の一断片に過ぎない。強い暗い影を忘れてはいけない。軍事力による支配・被支配の下ではなく、対等平等、互恵の関係の下での文化、科学、技術、産業等の協力こそが未来を築くとの思いを強くする。

数百点の写真が総計86パージに掲載されている。興味ある方は現物をご覧いただきたい。

（写真はJBpressから）

「抑止力」という考えはもうやめよう！「イスラエル軍元兵士が語る非戦論」
（集英社新書 2023年12月発行）　（2024.3）

鈴木哲雄（学園都市）

著者のダニー・ネフセタイ氏（以下“ダニーさん”）は、埼玉県で家具づくりを行っているイスラエル出身の方。ダニーさんは、自らを次のように語る（表紙画像は集英社 HP）。

モシャブ*で生まれ育ち、学校で「平和は大切だ。そのためには力（抑止力）が必要」という「平和教育」を受けた。学校は、歴史を教えず、ユダヤ人は平和を望むがアラブ人は望まないと洗脳する。空軍パイロットに憧れて、18歳で徴兵に応じた。軍隊ではユダヤ教の戒律が重視された。

イスラエルの戦争は「正しい戦争」という呪縛に囚われていた。兵役終了後、アジア放浪の旅に出た。ギリシア、タイ、香港を経て、日本を訪れた。ヒッチハイクで親切な運転手に巡り会い、3000円で1カ月の旅ができた。一旦帰国したが、楽しかった日本を再訪。知り合った気の合う日本人と結婚し日本に住み着いて、好きだった家具づくりをしている。パレスチナ戦争で多くのパレスチナ人の子供が殺されている事実に接して、「平和のための戦争」に疑問を感じるようになった。子供を殺すのを肯定する理屈はおかしい。声を上げようと決意した。

SNSで発信するだけでなく、小・中・高・大学で、労働組合、市民団体、自治体などで講演を行った。「抑止力をどう考えるか？」を講演では良く取り上げた。「相手に攻撃を思いとどまらせる抑止力」と言われるが、それぞれの国が「抑止力」を持とうとして限りない軍備拡張競争が続いている。パレスチナより圧倒的な軍事力を持つイスラエル、ウクライナより圧倒的な軍事力を持つロシアは、戦争を抑止できていない。武器に頼らない平和こそ現実的であると受け止めてほしい。

「武器を捨てよう」ダニーさんの主張

講演の後、「ダニーさんの言う事はわかるが、攻められたらどうするの？」との質問を良く受ける。たとえ限定的な戦闘にとどまったとしても、戦争になれば甚大な被害を受ける。だから、戦争にならないようにあらゆる努力を尽くすしかない。戦争を避けるのは、政治家の最大の責任。私たちは、そういう政治家を選ばなくてはならない。

ダニーさんは、憲法九条を持つ日本が「専守防衛」の歯止めをなし崩し、敵基地への先制攻撃もできるように防衛費（軍事費）を増加させていることに警鐘を鳴らす。「武力による平和」が嘘であることは、イスラエルやウクライナで証明されている。憲法九条の理想を実現させようと訴える。

ダニーさんの主張に対して様々な受け止めがあると思うが、考える素材の一つとして本書を推薦する。

＊モシャブ：家族経営の農場を、村落単位の協同組合が緩やかにまとめるイスラエル内の入植村

“非核「神戸方式」決議49周年のつどい”参加記　（2024.4）

鈴木哲雄（学園都市）

非核「神戸方式」記念碑（海岸通り）
日中友好協会兵庫県連合会 HP より

ロシアのプーチン政権は、核兵器使用をほのめかし（核脅迫）、ウクライナ侵攻を続ける。北朝鮮は、弾道ミサイル発射実験を繰り返す。このような海外の動きに乗じて、日本政府（岸田政権）は、口先では「専守防衛」「非核3原則堅持」を言いながら、「抑止力の抜本的強化」を掲げ、防衛費（軍事費）を際限なく増加させつつある。神戸市議会は、1975年3月、「核兵器搭載艦船の神戸港入港拒否に関する決議」を全会一致で採択している。米国の「核の傘」と相いれないこの決議に対する攻撃が強まる中、3月18日に開催された首記“つどい”に参加した。

“つどい”では、ロシア、米国、フランス、韓国で「非核神戸方式決議」に賛同する個人、グループからのビデオメッセージが紹介された。いずれも粘り強い活動を呼びかける内容。韓国のグループを除くと、ビデオに登場した方々が年配者だったことが気がかり。北朝鮮との軍事的緊張が一段と高くなっている韓国で活動するグループには、若い人の姿もみられ、勇気ある姿に元気づけられた。

ジャーナリストの太田昌克氏（共同通信社）が、記念講演「国際秩序崩壊の帰路　核と世界、そして日本」を行った。冒頭で昨年開催された「きのこ会」誕生会の様子を話された。「きのこ会」は母親の体内で被爆し小頭症を発症した患者と家族の会。ABCC（米国機関）は、体内被曝が小頭症の原因であることを知っていたが、日本政府はそれを認めていない。続いて、取材に応じてくれた被爆者の方々の言葉が紹介された。時間経過とともに生存する被爆者が減っている。米国の戦略家や歴史家を取材して得た証言（日本は核不拡散に特別の責任がある）も紹介された。昨年開催されたG

7広島サミットでは、「ロシアの核使用は許されない」とG20の「核の役割低減」から大きく後退した。これに対して被爆者から怒りの声が寄せられている。

ソ連時代、ウクライナには多数の核兵器が配備されていた。ソ連崩壊、ウクライナ独立後、ウクライナは核兵器を放棄し配備されていた核兵器はブダペスト覚書（米、英、露）に基づきロシアに移された。核兵器を放棄した国（ウクライナ）が核大国（ロシア）により侵略されており、従来の「核秩序」が崩壊しつつある。民間衛星の画像から、ロシア、中国が核実験場を整備している様子が伺える。核実験再開の具体的情報は確認できていないが、何等かのきっかけがあれば、ロシア、中国、米国は核実験の再開するとみるべき。

太田氏は、以下呼びかけて講演を締めくくった。私たちはこの試練に、核兵器の不使用をあきらめずに訴えよう。為政者同士の勇気ある対話を求めよう。市民の声とアイディアを大きくしよう。長崎を最後の被爆地に。

反戦・平和、原水爆禁止の集会、講演会などにこれまでも参加してきたが、今回も新たな発見、啓発される内容があった。微力ながら今後も運動に参加していきたい。

5.3 兵庫憲法集会に参加して 憲法前文も思い起こそう （2024.6）

鈴木哲雄（学園都市）

2024年5月3日、天候に恵まれたので、老化防止も兼ねて“みなとのもり公園”で開催された兵庫憲法集会に参加した。主催者発表で約５千名の参加者（右下写真）。

姫路総合法律事務所　吉田弁護士ブログより

4月に行われた岸田首相とバイデン米国大統領との首脳会談で、米軍と自衛隊の「作戦及び能力のシームレスな統合」が謳われた。これは、「平時」から「有事」まで、あらゆる段階で切れ目なく、事実上、米軍と自衛隊が一つの軍隊として行動することを意味する。任期内での改憲を主張する岸田首相による、憲法破壊の新たな段階と言える。

このような政治状況の下、メインスピーカーの内田樹氏（元神戸女学院大学教授）は、新たな日米安保の時代に入ったと指摘し、可能性は非常に低いと言いながら、以下のような主旨の講演を行った（記憶に頼っているので誤解等もあると思われる）。

「もしトランプが次期大統領になったら、日米安保条約を米国が廃棄して、在日米軍基地がなくなるというシナリオもあり得る。日本の政治家も官僚も「日米同盟基軸」と言い続け、日本の安全保障については何も考えてこなかった。安全保障について実際に考えているのは自衛隊だけ。最悪のシナリオだが、安全保障を丸投げされた自衛隊は、改憲、防衛費の大幅増額、徴兵制の復活・・・を進め、日本が軍事国家になると予見する。これを防ぐためには、従来の内向きの憲法擁護の運動ではなく、違った視点で運動を考えなければいけない。」

日本が戦後、独自の安全保障戦略を持たず、一貫して米国の言いなりに再軍備を行い、自衛隊（軍事力）を増強させてきたことへの批判と危険性の指摘はもっともだと受け取った。その一方で、米国が自らを盟主とする世界規模の軍事同盟体制を、同盟国の役割の拡大と負担の増加により、再編・強化している実態（辺野古新基地建設は一例）を覆い隠した議論に終始した。米国からの圧力により「抑止力強化」の口実で進行している防衛費の増額、敵基地攻撃能力の保有、軍事施設の強化等々に反対する個別の具体的運動を強め、根源にある日米安保条約廃棄につなげることの重要性には言及されていない。憲法集会のスピーカーの人選に疑問を感じた。

元“高校生平和大使”の大学生が高校生二人と共に演壇にのぼり、“高校生平和大使”の国内および国連での活動を紹介し、集会アピールを読み上げた姿に元気づけられた。集会参加者には、年配の人達、「〇〇退職者の会」ののぼりを掲げた人達が目立った。連休のど真ん中にも関わらず、若い人、子供連れの参加者も散見され、この輪が一回り、二回りと大きくなることを期待する。憲法9条だけでなく、前文も思い起こそう。

日本国憲法前文より
・・・（いずれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないという普遍的政治法則に従うことは）自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務・・・。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う。

シンポジウム「日本学術会議の法人化は社会と学問をどう変えるのか」
2024年７月27日ネット配信を聴講して　（2024.9）

鈴木　哲雄（学園都市）

主催：学問と表現の自由をまもる会、大学の危機をのりこえ明日を拓くフォーラム（大学フォーラム）、学術会議会員の任命拒否理由の情報開示を求める弁護団、立憲デモクラシーの会、安全保障関連法に反対する学者の会、早稲田から広げる9条の会（早大教職員9条の会）

日本学術会議への政府の介入に反対の声を挙げよう！

「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年(1949年)1月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。・・・

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約87万人の科学者を内外に代表する機関であり、210人の会員と約2千人の連携会員によって職務が担われています。」(学術会議 HP より)。

シンポジウム登壇者 WEB-site より

右から、梶田隆章学術会議前会長、小森田秋夫東大名誉教授、米倉洋子弁護士。加藤陽子東大教授(任命拒否された一人、WEB 参加)、青井美帆学習院大学教授(文書発言)。

国内の学会で選ばれた人たちを学術会議が推薦し、内閣総理大臣が任命して学術会議会員となる(任期6年、3 年毎に半数改選)。これまで政府は、総理大臣による任命は形式的なもので、学術会議推薦に従い任命すると国会答弁で述べてきた。事実、学術会議が推薦した研究者が任命されなかった例は一度もなかった。ところが、2020年9月、学術会議が推薦した候補者のうち6名の任命を菅政権が拒否する前代未聞の異常事態が生じた。これに対して、多くの団体、個人から反対の意見が表明された。学術会議は、任命拒否の理由を質したがまともな回答は得られなかった。

任命拒否直後、自民党内の「政策決定におけるアカデミアの役割に関する検討プロジェクト(以下PT)」が「日本学術会議の改革に向けた提言」を発表した(2020年10月)。「任命拒否」を「(問題があると決めつけた)学術会議の改革」にすり替えた。政府はPT提言を踏襲し、学術会議法改定に動き出す。その骨子は「政府から独立して職務を行う機関」との規定を逆手にとり、学術会議を政府機関から法人に変える方向を打ち出すと同時に、法人化後会員選出への介入等政府が学術会議をコントロールする仕組みが提起されている。

学術会議は、「学術会議のより良い役割発揮に向けて」(2021年総会)を採択。「政府機関であっても政府から自立し独立した機関であること」の意義を政府側に粘り強く説明したが、まともな話し合いにはならなかった。シンポジウムでは、政府側との話し合いの前面に立った梶田前会長から「疲れ果てた」との発言が聞かれた。

任命拒否された6名が、その理由を開示するように裁判に訴え(情報開示請求)、現在進行中である。政府は、当初黒塗りの資料しか提出しなかったが、弁護団の粘り強い活動とそれを支援する運動により重大な事実が明らかになった。第二次安倍政権時代に学術会議事務局が、学術会議が推薦する会員候補者を決める以前の時点で、任命拒否した6名を含む複数の研究者を“会員として問題有”と評価した資料を作成していた。

シンポジウムで指摘された任命拒否の背景

学術会議が発足以来戦争のための研究は行わない姿勢を貫いてきたこと。

防衛装備庁が公募した「安全保障技術研究推進制度」に対して、学術会議が「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表(2017年3月)し、「軍事的な手段による国家の安全保障にかかわる研究

が、学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあること」を確認し「軍事的安全保障研究では、研究の期間内および期間後に研究の方向性や秘密性の保持をめぐって、政府による研究者への介入が強まる懸念がある」ので「軍事的安全保障研究」には「その適切性、目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべきである」と大学、研究機関に求めた。政府はこれに強く反発している。

法政大学は（田中優子前総長時代）、学術会議声明に先立つ2017年1月、以下の声明を発表している。「防衛省による競争的資金制度である「安全保障技術研究推進制度」への応募は、当分の間認めないこととする。」多くの大学が、学術会議の声明を受けて、「安全保障技術推進研究制度」への応募に際して、一定の制約、歯止めを設けた。

過去においても国の機関でありながら、学術会議が政府と異なる見解を表明してきた事例がある（例えば原子力政策など）。そのことが日本の大学、研究機関、学会などに一定の影響を与えてきたことを政府は問題視している。

第二次安倍政権以降、政府は「安保関連法」を強行し、憲法前文と9条をないがしろ（無力化）にする動きを強めている。6名の学術会議会員任命拒否は、学術研究を軍事に従わせようとする流れの中で行われたと考えられる。これは大学関係者や研究者だけの問題ではない。任命拒否の理由開示をはじめ、「戦争する国づくり」の動きに反対する運動に少しでもつながればと思い、拙文を投稿する。学術会議会員任命拒否については、小生よりも詳しい方々がいらっしゃると思うので、是非より正確な情報とご見解をお知らせいただければと思う。

“ダブル・スタンダード”からの脱却は急務　（2024.11）

鈴木　哲雄（学園都市）

2022年2月、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始し、多数の死傷者、難民を生み出している。2023年10月、イスラエルはハマスによる攻撃に対する「自衛」としてパレスチナ、ガザへの報復攻撃を開始し、ハマスとは無関係のパレスチナ人を多数殺傷し、居住地から追い出している（左下写真参照）。さらに、レバノンへも攻撃を拡大している。

いずれも国連憲章や国際法に反する行為である。この間、国連総会では「ロシアの侵略を非難する決議」（2023年2月）が賛成141（反対7、棄権32、無投票13）で採択された。また「パレスチナ・イスラエル戦争におけるイスラエルの行動を非難し即時かつ持続的休戦と戦闘の停止を求める決議」（2023年10月）が賛成121（反対14、棄権44、無投票14）で採択された。世界の多数の国々は、いずれの戦争にも反対しているが、投票内容に立ち入ると「国際社会の複雑な事情」が読み取れ、戦争終結への糸口が見えない

「ロシア非難決議」に比べると「イスラエル非難決議」では、賛成が20少なく、反対が7多い。また、棄権も12多い。「ロシア非難決議」には、ロシア、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、シリア、マリ、ニカラグアが反対。棄権した国は、中国、インドを含めて過去欧米に植民地支配されたアフリカ、アジア、中米の国々である。一方、「イスラエル非難決議」に反対した国は、イスラエルと米国に加えて、オーストリア、クロアチア、チェコ、ハンガリーなど欧州の国が含まれる。棄権した国は、ドイツ
をはじめ約半数は欧州の国である。植民地支配の「負の遺産」が伺える。

ガザ有数の遊園地（アスダア・シティ）

上：イスラエル侵攻前　笑顔で遊ぶ人達
下：侵攻1年後　家を追われた住民のテントが並ぶ　（BBC NEWS JAPAN より）

バイデン政権は、ロシアとウクライナの戦闘を「民主主義と専制主義の戦い」と主張し、ロシアを「専制主義」と強く非難する。しかし、米国が一貫して支持・支援しているイスラエルこそ、リクードによる専制支配が貫かれている国である（1）。

「イスラエル非難決議」に棄権した欧州の国は、ドイツをはじめ、帝政ロシアなど過去にユダヤ教徒を迫害した国が名を連ねる。ドイツはナチスによるユダヤ人排斥・虐殺の「負の歴史」を持つ。ドイツは、第二次世界大戦後「ホロコースト」に向き合い人権重視に取組んだ国とみなされるが、イスラエルを無条件・無批判に支持してきた（2）。

イスラエルのネタニヤフ政権は、国連決議を無視し、パレスチナ地域から先住民を追い出し「ユダヤ人国家（入植植民地）建設」に突き進んでいる。多くの国はロシアによるウクライナ侵攻とハマスによるイスラエルの攻撃を非難するが、イスラエルによるパレスチナ人に対する攻撃をガザ有数の黙認する国が少なくない。米国とその同盟国は、ロシアに対しては経済制裁を行うが、イスラエルにはさまざまな支援を行う。この“ダブル・スタンダード”が、戦争をやめさせる世論の結束を阻害しているのではないのか。ロシアによるウクライナ軍事侵攻とイスラエルによるパレスチナでの入植植民地拡大を陰に陽に支えているのではないのか。

“ダブル・スタンダード”からの脱却は急務である。

（1）ダニー・ネフセタイ「イスラエル軍元兵士が語る非戦論」集英社新書
（2）駒林歩美「ドイツ『罪の克服』とはなんだったのか」世界2024年10月

「Joint Issue2 国連発行切手」

小谷野 猪之助、大島 茂 著（2024年、文芸社）（2024.12）

鈴木 哲雄（学園都市）

著者の一人である大島氏から、本書を贈られた（献本）。国際連合（国連）は、第一次および第二次世界大戦の教訓から、世界平和をめざした機関として1945年10月24日に51カ国の参加により設立した（現在193カ国が加盟）。その規約とも言える国連憲章は、設立に先立つ6月26日に調印。国連が文化、教育等も含めた平和のための多面的活動を行っていることは承知していたが、切手を発行（国際連合郵便UNPAが担う）していることを初めて知った。

切手の図案は、国連の活動紹介（陸・海・空からの支援物資輸送など）、偉人・有名人（ナイチンゲール、ガンジー・・・に加えてジョン・レノン）、世界人権宣言（1948年第3回国連総会で採択）前文および第1条から第30条までの条文、エイズ撲滅、子供の権利、世界トイレの日などのテーマを表現している。本書は、これらの切手を、解説と併せて色刷りで紹介している。

国連発行切手は、「国際平和」や「スポーツ・健康」など希望や夢を育むテーマだけでなく、「飢え」「貧困」「環境汚染」など世界の現実を突きつけて考えさせるテーマも取り上げている。きびしい現実に対して、国連とその関係機関がどのように活動しているかも伝えている。世界人権宣言の切手の紹介では、散見される人権が軽んじられている現実を直視し「宣言」の炎を燃やし続けていくこと、教育を通じて若い世代に継承していくことが肝要と記されている。

文芸社HPより

世界の現実は、終わりがみえないロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるパレスチナでの戦闘の激化と拡大、加盟国内での政情不安定による絶えない「難民」や「“不法”移民」・・・。国連の機能不全を指摘する声が聞かれる。

しかし、核兵器保有国（大半が大国）とその傘下の国の反対や棄権にも関わらず、核兵器禁止条約が国連総会で賛成多数で採択された（2017年7月）。その後、発効に必要な50か国の批准に達したため、2021年1月に発効。現在同条約を94カ国が承認、73カ国が批准している。国連安保理常任理事国には、拒否権（特権）が与えられているが、国連憲章に謳われている目的を実現する動きは、紆余曲折しながらも粘り強く続けられている。

複雑で困難な状況でも、あきらめず国連が掲げる目的の実現をめざし、声を挙げ等身大で行動しよう！

“ルポ軍事優先社会 ―暮らしの中の「戦争準備」”

吉田敏浩著（岩波新書）　（2025.4）

鈴木 哲雄（学園都市）

2024年10月の総選挙で、自民・公明連立政権は過半数を割った。その結果、国会では高額医療費上限や所得税非課税枠の見直しなどの議案審議の様子が一変。一方で石破首相とトランプ米大統領は2025年2月の首脳会談で、今以上の日本の防衛費（軍事費）増額を話し合った。このような動きを予期したかのように、本書が出版された（2025年2月発行）。

本書は、岸田政権による「安保3文書」の閣議決定（2022年12月）以後、「外国からの攻撃を防ぐ抑止力強化」を看板に、米軍と自衛隊との一体化が進められている実態を紹介している。従来の「専守防衛」から逸脱し、敵基地攻撃用長射程ミサイル配備、自衛隊基地の強靭化、弾薬庫の増強等々が進められている。このような動きに反対する人たちの運動や抗議の声も紹介している。筆者は中でも、“第4章 主体性なき軍拡、主権なき「軍事大国」化”に注目した。日本政府は、在日米軍の軍事行動により日本が外国からミサイル攻撃される事態を想定し、米軍と一体となりそれを迎撃する、更に攻撃を未然に防ぐ先制攻撃を行う体制を作りつつある。

新書版250ページ弱で多岐にわたる本書の要点を、限られた紙面で紹介することは筆者の力を超える。ぜひ一読を願いたい。

今、日本では防衛費が増大する一方で、医療、社会保障、子育て、教育などの国民負担が増加する。これに反対する運動が進められ、部分的ながら負担増を抑えている。しかし、背後にある日米同盟を根源とする軍事優先に正面から切り込む政治勢力は、日本共産党と少数のグループおよび個人に限られている（筆者も国民負担層に反対であり、運動している人たち、団体を非難するものではない）。

著者の吉田氏は、「・・有事（外国から攻められる）を煽る政治家やマスメディアの言葉に惑わされず、借り物ではない自分自身の言葉で考え抜きたい。」と締めくくる。日米同盟を絶対視し、「抑止」と称して軍事力で他国を脅すのではなく、最優先は平和共存の外交である。米国が過去に、「北ベトナムが公海上の米国艦船を攻撃した（トンキン湾事件）」や「イラクは大量破壊兵器を保有している」との虚偽の情報を流し、軍事行動を起こした事実を忘れてはいけない。

「この国のかたちを見つめ直す」加藤陽子著

毎日文庫2025年1月15日発行　（2025.5）

鈴木　哲雄（学園都市）

第二次安倍政権以降、防衛費が下図のように大幅に増額される中、2025年1月15日に本書は発行された。2021年発行の単行本を文庫版にするにあたり、3年分余りが増補されている。著者の加藤氏は、菅内閣により学術会議会員の任命を拒否（2020年10月）された6名の候補者の内の一人である。近代史研究者であり、「太平洋戦争への道 1931―1941」（NHK 出版新書 半藤一利、保坂正康共著）や「満州事変から日中戦争へ」（岩波新書）などの一般向け著作もある。

毎日新聞に2010年4月から連載されたコラムをまとめたものであり、内容は、新型コロナ感染、ご自身も当事者である任命拒否問題、天皇と天皇制、大震災、選挙結果・・・と多岐にわたる。一つの話題を文庫版4～5ページでまとめており、根気を要さずに読める。「第6章 歴史の本棚」では、他の著者の書籍13冊が紹介されている。筆者が読んだことがある「昭和天皇の戦争」（山田朗著）も紹介されていた。

著者は「危機の時代には、国家と国民の関係を国民の側から問い返して、見つめ直すことが必須となろう。本書がそのためのハンドブックとなれば幸いである。」と最初に記す。また、「真実の歴史を『言葉』から探ること、本書ではこれを目指した。」とおわりに記している。2021年の総選挙結果を受けて、「『無党派党』の合理的選択をいかに取り込むか」共に考えたいと述べる。

平和憲法を持ちながら、世界で10位前後の軍事費をさらに増加させつつある日本を理解する参考書と受け取れる。米国に従い戦争に備えて軍事力を増強するのではなく、非戦、平和こそ9条の精神である。